

にかほ市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

【概要版】

計画策定の目的

産業革命以降、私たちの生活が便利になるとともに、人間活動を主な要因として世界の平均気温は上昇しています。このままの状況が続いた場合、これまでにない猛暑や干ばつ、熱波、集中豪雨、台風の大型化等、様々な異常気象が世界各地で発生すると考えられ、地球温暖化対策の推進は、地球規模での課題となっています。

にかほ市では、脱温暖化型の生活と産業システムの構築・豊かな水と緑の環境の保全により、誰もが住みたいと思う「まち」を次代に引き継ぐため、2009年度に「地球温暖化防止都市」を宣言しました。

脱炭素化への加速的流れに後れを取ることなく、にかほ市でも2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、それら目標達成に向けた取組を推進するため、本計画を策定します。



にかほ市の目指す将来像(2050年の姿)

にかほ市における地球温暖化対策の方針

「脱炭素」と聞くと、難しい、不便、我慢を強いられるといった印象をお持ちの方がいらっしゃるのではないのでしょうか。

暮らしを脱炭素化することは、例えば、住宅の断熱化により快適な暮らしが実現でき、省エネ家電の導入により光熱費を削減できます。LED照明の導入は光熱費の削減だけでなく、照明機器の寿命が長いことから取り替えの手間を減らすこともできます。

地域においては、地域資源である豊富な再生可能エネルギーを有効利用することで、地域の経済収支の改善に繋がることを期待できます。

本計画では、行政・市民・地域企業など地域のみんなが主役となって脱炭素を推進し、脱炭素を通じて地域の魅力と質を向上させた暮らし続けたいまちをつくることで、脱炭素と地域課題の同時解決を目指します。

【脱炭素と同時解決を目指す3つの地域課題】

- ①エネルギー費用の流出抑制
- ②人口減少及び高齢化対策
- ③ゴミの削減



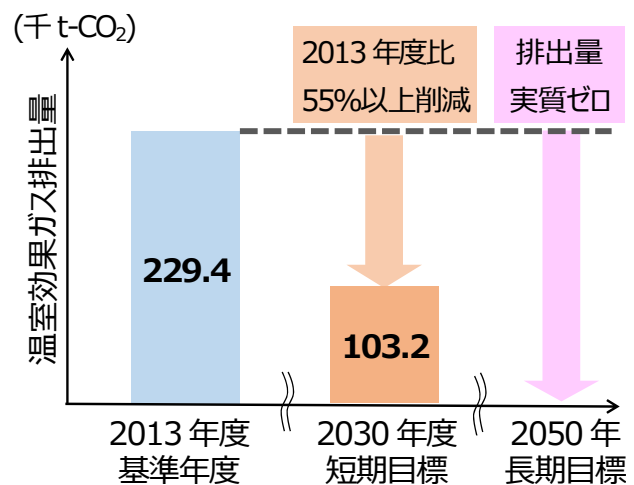
【地球温暖化対策の方針】

脱炭素を通じて地域の質と魅力を向上させ
脱炭素と地域課題の同時解決を目指す

温室効果ガスの削減目標

温室効果ガス削減目標	
2030年度 短期目標	2013年度比 55%以上削減
2050年 長期目標	二酸化炭素 実質排出ゼロ





2030年度の本目標は、国の目標値である「2013年度比46%削減」及び秋田県の目標値である「2013年度比54%削減」を上回るものです。



温室効果ガス削減のイメージ

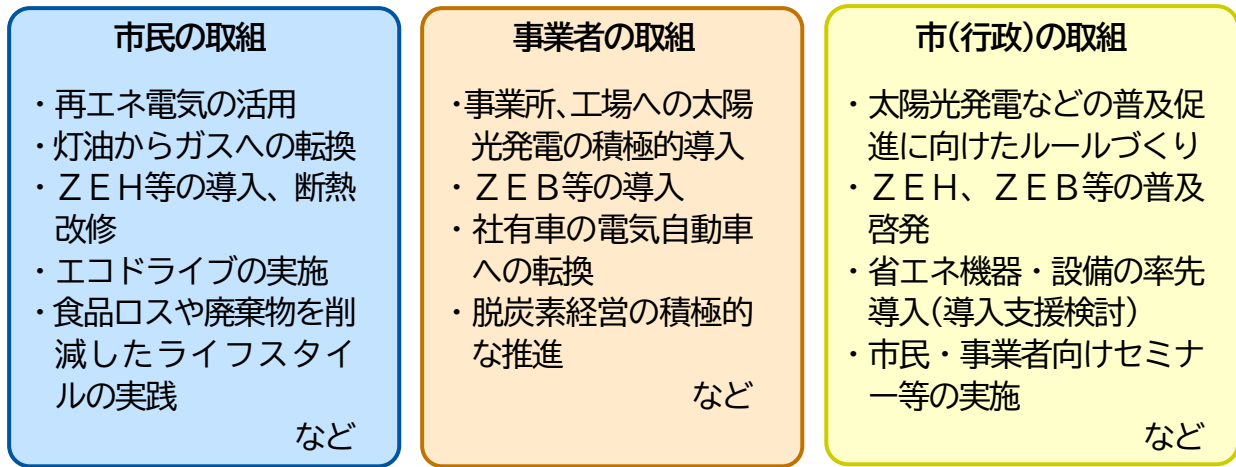
温室効果ガスの削減に向けた取組

脱炭素と地域課題の同時解決を目指して3つの取組方針と11の施策を推進します。

取組方針	施策と取組内容
<p>取組方針1 地域脱炭素を通じた「地域経済循環の実現」</p>	<p>①地域エネルギービジネスの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域エネルギー会社の設立・再エネ電力の活用 <p>②再エネ発電設備等の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅・事務所・市有施設における再エネ発電設備(主に太陽光発電)の導入推進 ●垂直型太陽光発電や次世代太陽光発電設備の導入検討 <p>③森林の保全・農業のグリーン化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林の適正管理 ●メタンガス削減米作付面積の拡大 ●省エネ農業機械の導入 <p>④藻場の保全・漁業のグリーン化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●藻場の保全 ●漁船のハイブリッド化・電動化の検討 
<p>取組方針2 地域脱炭素を通じた「豊かな暮らしの創出」</p>	<p>⑤省エネルギー建築の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ZEH、ZEBの普及 ●断熱改修の推進 <p>⑥省エネルギー機器等の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設・事業所等への省エネ機器導入 ●産業・家庭への省エネ機器導入・省エネ診断の案内 ●家庭におけるガス転換 <p>⑦循環型社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみの削減(4Rの推進) ●食品ロスの削減、農林水産物の地産地消 ●ライフスタイルの見直し・改善 <p>⑧次世代自動車導入推進の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次世代自動車導入の推進、充電設備の市内設置 ●エコドライブの推進 <p>⑨公共交通サービスの充実化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関の利用促進、公共交通機関の電動化  <p>高断熱でエネルギーを極力必要としない (夏は涼しく、冬は暖かい住宅)</p> 
<p>取組方針3 地域脱炭素を通じた「多様な主体の協働・連携の推進」</p>	<p>⑩環境教育・学習の推進</p> <p>⑪主体間連携・自治体間連携の推進</p> 

各主体の基本的な取組の例

市民・事業者・市(行政)の各主体が脱炭素に向けた取組を行うことで、市全体の脱炭素化を図ります。



地域エネルギービジネスの一案

地域エネルギー会社が地域産再エネを活用し、地域内で再エネ電気を使用したい需要家に供給するだけでなく、省エネ診断や、電気自動車の充電スタンドの整備などを行い、市民や事業者の省エネ化を支援するビジネスを検討します。

